

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					10046	河川台帳電子化促進事業				建設構想部	河川課
1 事業概要		中事業番号		915								所属コード	304000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b								○	危機対応力の向上や河川の利活用を支援していくためのツールとして、河川台帳の電子化を図る。	膨大な河川維持管理情報のDB化による効率的な情報収集・管理及びDBを活用した効率的な分析と新たな知見の取得を目的とし、昨今の浸水被害や防災に関する市民ニーズの高度化に対応し、限られた予算と人員体制のもとで「安全・安心」を持続的に確保する。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち												

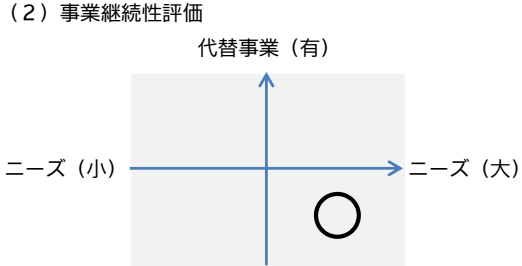
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
河川台帳は法に基づく法定台帳であり、河川管理者は河川行政の適正・的確な執行を図り総合的に管理し、河川環境の保全がされるよう、河川の台帳を調製本・保管しなければならない。 国ではH25より河川管理DBシステムにより維持管理が進められており、また、H31.4月「河川管理施設等点検要領」による点検結果のDB標準化や、点検におけるICTDBシステム・ドローン導入に係る地方財政措置等、河川台帳電子化の普及促進が求められている。	河川改修や補修などに伴い、現状と既存の河川台帳の整合が取れていない事例が散見され、適切な河川管理業務に支障をきたしている。	河川台帳の電子化により、河川管理業務に必要な地図や各種台帳データの一元的管理が可能となり、管理業務担当者によるデータの共有や利活用が促進される。	河川管理における市民の要望は、近年の降雨形態の変化に伴う河川改修や補修のほか、除草や樹木伐採など多岐にわたり、より迅速かつ柔軟な河川管理業務が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度	2028年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	準用河川河川延長	km		39		39		39		39		39				
活動指標①	既存台帳電子化延長（準用河川）	km	10	9	7	8	2	2								
活動指標②	既存台帳精査更新延長（準用河川）	km	10	9	7	8	2	2								
活動指標③	電子化した台帳のデータ修正延長（準用河川）	km							2		2		2	2		
成果指標①	既存台帳電子化率（準用河川）	%	25	23	18	21	8	5							25	
成果指標②	既存台帳電子化率(累計)（準用河川）	%	76	74	92	95	100	100							50	
成果指標③							0									20
単位コスト（総コストから算出）	河川台帳電子化率1％あたりのコスト	千円		716		887		1,612								
単位コスト（所要一般財源から算出）	河川台帳電子化率1％あたりのコスト	千円		716		887		1,612								
事業費		千円		14,806		16,830		6,683	6,393		6,393		6,393	6,393		
人件費		千円		1,812		1,796		1,375	606		606		606	606		
歳出計（総事業費）		千円		16,618		18,626		8,058	4,013		6,999		6,999	6,999		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		16,618		18,626		8,058	4,013		6,999		6,999	6,999		
歳入計		千円		16,618		18,626		8,058	4,013		6,999		6,999	6,999		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
当初計画とおりに事業を実施し目標値を達成した。	当初計画とおりに事業を実施し目標値を達成した。	【事業費】 事業量の減少に伴い減少した。
		【人件費】 事業量の減少に伴い減少した。

### 3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



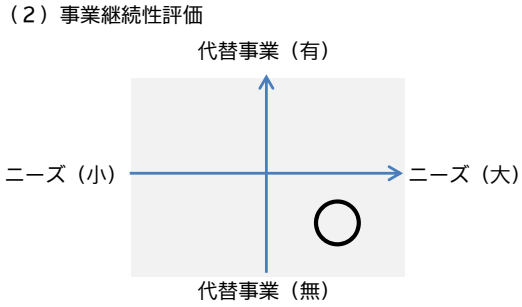
完了	一次評価コメント
本事業は、準用河川を対象とした河川台帳の電子化であり、令和2年度に着手し、令和6年度をもって全14河川の電子化が完了した。今後は、適宜、河川改修や補修などに伴う台帳の修正を行っていく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○	○	

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
○	○	

### 4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



完了	二次評価コメント
準用河川を対象とした河川台帳の電子化を令和2年度から進めてきたところであり、令和6年度に計画通りに事業を実施したことにより、全14河川の電子化が完了した。電子化により、管理業務担当者によるデータの共有や利活用が促進されているところである。 電子化率が100%に達したことから、令和6年度で該当事業を完了する。 なお、今後においては設計・施工業務の効率化・省力化等を実現するため、電子化の利点を最大限に活かし、さらなる業務効率化を図る必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画